

衆議院厚生労働委員会ニュース

【第211回国会】令和5年4月19日（水）、第9回の委員会が開かれました。

1 厚生労働関係の基本施策に関する件

- ・加藤厚生労働大臣、羽生田厚生労働副大臣、本田厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）小川淳也君（立憲）、井坂信彦君（立憲）、吉田統彦君（立憲）、池下卓君（維新）、一谷勇一郎君（維新）、田中健君（国民）、宮本徹君（共産）、仁木博文君（有志）

（質疑者及び主な質疑事項）

小川淳也君（立憲）

- （1）和歌山市の雑賀崎漁港における岸田内閣総理大臣等に対する爆発物を用いた襲撃事案等関係
 - ア 標記事案に対する厚生労働大臣の受止め
 - イ 令和4年7月の安倍元内閣総理大臣に対する襲撃事案の発生後は厳重な警護体制を取っていた中で標記事案が発生したことに対する警察庁の見解
 - ウ 銃、爆発物等の製造方法等に関するインターネット上の情報の監視体制
- （2）5類感染症への移行後における新型コロナウイルス感染症対策等関係
 - ア これまでの対策を総括する必要性
 - イ 5類感染症への移行後における生活者目線での対策の変更を分かりやすく発信する必要性
 - ウ 5類感染症への移行後における感染者数及び死者数の公表方法
 - エ 令和4年の超過死亡者数（約11万人）に対する厚生労働省の分析
 - オ 超過死亡者数を年齢階級別に分析する必要性
 - カ 5類感染症への移行後も救急搬送の状況を把握する必要性
 - キ 強毒化等の変異への備えに向けた方針
- （3）新型コロナワクチンに係る健康被害救済関係
 - ア 申請件数及び認定件数
 - イ 最長の審査期間
 - ウ 審査が完了していない約5,000件の審査に要する期間の見通し
 - エ 疾病・障害認定審査会の感染症・予防接種審査分科会に設けられた部会における1月当たりの開催回数、1回当たりの審査可能件数及び開催時間数
 - オ 部会を増設して審査を迅速化する必要性

井坂信彦君（立憲）

- （1）介護職員の処遇改善関係
 - ア 介護・福祉従事者の賃金を全産業平均並みに引き上げる必要性
 - イ 2019年から2023年の4年間で介護職員を22万人増加させる見込みの有無
 - ウ 介護職員の処遇改善を進めて全産業平均に近付けると厚生労働大臣が明言する必要性
 - エ 2023年までに介護職員の22万人増が達成できないことが分かった時点で更なる大幅な処遇改善をする必要性
- （2）介護離職関係
 - ア 2020年代初頭までとしていた介護離職ゼロという目標の達成時期
 - イ 介護者が離職せずに在宅介護を行うことができる介護保険サービスの有無
- （3）障害者福祉関係
 - ア 一人暮らしの障害者が生活保護を受給せずに生活できるように障害年金の増額、新たな給付の創

設等を検討する必要性

- イ 障害者の財産管理のために日常生活自立支援事業を強化・改善する必要性
 - ウ 特別児童扶養手当、補装具費支給制度等の所得制限を一部でも撤廃する必要性
 - エ 所得制限がかかる世帯とかからない世帯との支出額について実態把握を行う必要性
- (4) こどものいない単身高齢者関係
- ア こどもがいない単身高齢者が今後増加することについての厚生労働大臣の問題意識
 - イ こどもがいない単身者のための社会保障政策を検討する必要性

吉田統彦君（立憲）

- (1) 海外における臓器移植関係
- ア 悪質な海外臓器移植のあっせん業者に対する規制の実施状況
 - イ イスタンブール宣言の内容を実現するための厚生労働大臣の決意及び取組方針
 - ウ 海外での悪質、違法な臓器移植を受けるための出国は禁止すべきとの意見に対する厚生労働大臣の見解
 - エ 違法かつ悪質な海外臓器移植を受けた患者の移植後の拒絶反応抑制のための医療が日本国内で行われることに対する厚生労働大臣の見解及び当該医療に健康保険が適用になるか否かの確認
- (2) 滝山病院における入院患者虐待事案関係
- ア 実態把握の有無及び厚生労働省としての対応方針
 - イ 身体拘束についての医療現場での裁量を縮減していく考えの有無
- (3) 赤字経営を余儀なくされている病院経営の現状に対する厚生労働大臣の見解
- (4) 勤務環境が過酷な診療科の勤務医の処遇については特別なインセンティブを利かせる必要性
- (5) 公務員の採用及び勤務環境関係
- ア 厚生労働省における昨年及び本年の総合職採用者の出身大学の状況
 - イ 厚生労働省では職務遂行に足る人材が採用できているという認識でいるかの確認
 - ウ 若手職員の福利厚生・待遇の改善の必要性
- (6) 国産医薬品・医療機器の活用関係
- ア 診療報酬上の加点を行う等により国産医薬品・医療機器の使用を推進する必要性
 - イ 先発医薬品と効能・効果が同一であるオーソライズジェネリックの国産品の利用を促進する必要性

池下卓君（維新）

- (1) 渡航移植に関する実態調査の今後のスケジュール、調査項目及び自由記述回答の取扱い
- (2) 骨粗しょう症性骨折対策関係
- ア 骨粗しょう症検診の現在の受診率及び今後の取組
 - イ 2次骨折防止に向けた医療機関間の情報連携の在り方及び診療報酬における二次性骨折予防継続管理料の対象範囲を拡大する必要性
 - ウ 大阪市におけるレセプト情報から過去の骨折歴を持つ者を抽出し個別に受診勧奨を行う取組を全国展開する必要性
- (3) 処方箋医薬品以外の医療用医薬品関係
- ア 処方箋医薬品以外の医療用医薬品の法的根拠
 - イ 処方箋医薬品以外の医療用医薬品の在り方に対する本田厚生労働大臣政務官の見解

一谷勇一郎君（維新）

- (1) 内閣総理大臣が表明している自己都合による退職に係る失業給付の給付要件の見直しの趣旨及び検討状況
- (2) 雇用の流動化に向けて必要と考える規制改革又は制度整備の内容
- (3) 産業転換に伴う労働移動支援及びリスキリングのための現行制度並びに労働者の生活保障と雇用の流動化を促すためにベーシックインカムを導入する場合の課題
- (4) 同一労働同一賃金の施行状況及び今後の見通し
- (5) 技能実習制度に代わる新たな外国人材受入制度では労働者としての権利が保障されるかの確認
- (6) 外国人留学生に対する就労制限が遵守されていない現状についての政府の受止め

田中健君（国民）

- (1) 障害児に係る障害者福祉の所得制限撤廃関係
 - ア 所得制限を撤廃すべきとの意見に対する厚生労働大臣の見解
 - イ 補装具費支給制度の所得制限を撤廃する必要性
 - ウ 所得制限撤廃を行った場合の財政的な影響及び制度の持続可能性についての議論の有無及び内容
 - エ 障害児福祉の改善に向けた国の取組の具体的内容
- (2) 強度行動障害を有する者に対する支援体制関係
 - ア 強度行動障害を有する者の地域支援体制に関する検討会の報告書の内容
 - イ 地域において強度行動障害を有する者を受け止める法人や事業者を広めるための支援体制の整備に向けた取組方針
 - ウ 強度行動障害を有する者及びその家族のニーズを把握し支援に結び付けるための対策の必要性
- (3) 新型コロナウイルス感染症の経口治療薬ゾコーバを緊急承認した意義及び緊急承認の時期が遅かったとの意見に対する厚生労働大臣の見解

宮本徹君（共産）

- (1) こどもの医療費に自己負担を設けた場合にどのような収入階層の家庭のこどもに受診抑制が生じるかを厚生労働省として調査する必要性
- (2) 医療・介護分野の賃上げ関係
 - ア 今年の春闘について全体の傾向と医療・介護分野の傾向に対する評価
 - イ 医療従事者の賃上げのために臨時的診療報酬改定を行う必要性
 - ウ 昨年10月に実施された診療報酬改定における看護職員処遇改善料の対象となる看護職員の人数、申請状況及び処遇改善の状況
 - エ 全ての看護職員を対象として処遇改善を行う必要性
- (3) 医療保険の資格確認書関係
 - ア 資格確認書の申請方法
 - イ 修学旅行や部活の遠征の際に持参することとなった場合の資格確認書の有効期限
 - ウ マイナンバーカードを取得しないと意思表示している者に対して都度資格確認書の発行申請を求めることの合理性
 - エ これまでどおり健康保険証を交付することで問題はないとの指摘に対する厚生労働大臣の見解

仁木博文君（有志）

- (1) 新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後の医療機関や介護施設におけるアクリル板の設置やマスク着用等についての取扱い
- (2) 介護施設において感染拡大防止を理由に利用者が選挙への投票を妨げられた事例への対応方針

- (3) 今後の新型コロナワクチンの購入に当たっては使用実績を勘案して2段階に分ける必要性
- (4) セルフメディケーション等のために患者が自らのカルテ情報を閲覧することについての厚生労働大臣の見解
- (5) 患者の医療情報の安全管理の在り方

2 生活衛生等関係行政の機能強化のための関係法律の整備に関する法律案（内閣提出第45号）
・加藤厚生労働大臣から趣旨の説明を聴取しました。